

令和 5 事業年度

秋田県公営企業会計決算説明資料

下水道事業会計

建設部下水道マネジメント推進課

1 業務の状況

(1) 流域下水道

本年度の年間処理水量は5,716万185 m^3 となり、前年度と比べ、185万4,438 m^3 、3.4%の増加となった。
また、年間処理汚泥量は3万6,837.15トンとなり、前年度と比べ、1,454.63トン、3.8%減少した。

表—1 【年間処理水量】 (単位： m^3 、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
年間処理水量	57,160,185	55,305,747	1,854,438	3.4

表—2 【年間処理汚泥量】

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
年間処理汚泥量	36,837.15	38,291.78	Δ 1,454.63	Δ 3.8

(2) 公共下水道

本年度の年間処理水量は6万8,318 m^3 で、前年度と比べ、2,627 m^3 、3.7%減少した。

表—3 【年間処理水量】 (単位： m^3 、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
年間処理水量	68,318	70,945	Δ 2,627	Δ 3.7

2 建設投資状況

施設等の建設改良や固定資産購入費に27億2,517万6千円を支出した。

主なものとして、安定した下水道サービスを提供するため、秋田湾・雄物川流域下水道工事（横手）3億7,609万円など下水処理施設の老朽化対策を実施したほか、安全・安心な生活環境の実現のため、下水道処理施設の耐震補強工事を実施するなど施設の強化を図った。

また、広域化・共同化を推進するため、県南地区広域汚泥資源化事業を実施した。

表—4 【建設投資額等】

（単位：千円、％）

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
建設投資額	2,725,176	3,159,747	△ 434,571	△ 13.8
建設費	188,043	8,170	179,873	2,201.6
改良費	2,529,492	3,114,283	△ 584,791	△ 18.8
固定資産購入費	7,641	37,294	△ 29,653	△ 79.5

3 職員数

令和5年度末の下水道事業会計支弁職員数は、前年度末と比べると1.3名増員の21.9名である。

表—5 【職員内訳】

（単位：人）

年 度	下水道マネジメント推進課			合 計
	課 長	政策監	課 員	
令和5年度	0.95	0.95	20.0	21.9
令和4年度	0.85	0.85	18.9	20.6
増 減	0.10	0.10	1.1	1.3

※職員数は下水道事業会計に従事する職員であり、一般会計との兼務職員については按分している。

4 予算の執行状況

(1) 収益的収支（税込み）

収益的収入の決算額83億4,899万2千円に対し、収益的支出の決算額は78億5,929万3千円となり、収支差（消費税込み）は、4億8,969万9千円となった。

表－6 【収益的収支の状況】

	金 額	内 容
収 入	8,348,992,333 円	維持管理負担金等
支 出	7,859,293,400 円	減価償却費等
収 支 差	489,698,933 円	

(2) 資本的収支（税込み）

資本的収入の決算額28億7,635万4千円に対し、資本的支出の決算額は38億2,293万円となった。収入から支出を差し引いた不足額9億4,657万6千円は、内部留保資金により補てんした。

表－7 【資本的収支の状況】

	金 額	内 容
収 入	2,876,353,772 円	国庫補助金、企業債、工事負担金等
支 出	3,822,929,540 円	改良費、企業債償還金等
収 支 差	△ 946,575,768 円	不足分は内部留保資金で補てん
補 填 財 源	946,575,768 円	
内 訳	減債積立金	550,547,565 円
	損益勘定留保資金	342,029,155 円
	消費税資本的収支調整額	53,999,048 円

5 経営状況

(1) 損益計算書（税抜き）について

令和5年度は、事業収益79億7,138万8千円に対し、事業費用75億3,568万8千円となり、当期純利益は前年度に比べ1億2,169万2千円減の4億3,570万円となった。

当期純利益が減少となった主な要因は、維持管理負担金収入が増加したものの、光熱水費の高騰により指定管理委託費が大きく増加したことによる。なお、各項目の状況は次のとおりである。

表－8 【損益計算書】

収益

（単位：円）

	令和5年度	令和4年度	増減額	状 況
営業収益	3,775,340,076	3,592,984,110	182,355,966	営業収益の決算額は、37億7,534万円で、前年度と比較し1億8,235万6千円の増となった。これは流域下水道への流入量の増加により、維持管理負担金が増加したことなどによる。
維持管理負担金	3,737,487,779	3,558,716,636	178,771,143	
下水道使用料	10,522,630	9,493,940	1,028,690	
受託事業収益	24,901,437	24,572,970	328,467	
その他営業収益	2,428,230	200,564	2,227,666	
営業外収益	4,196,047,632	4,355,032,320	△ 158,984,688	営業外収益の決算額は、41億9,604万8千円で、前年度と比較し1億5,898万5千円の減となった。これは長期前受金戻入が減少したことなどによる。
他会計補助金	742,872,571	780,353,794	△ 37,481,223	
長期前受金戻入	3,450,525,968	3,571,177,088	△ 120,651,120	
雑収益	2,649,093	3,501,438	△ 852,345	
経常収益合計 A	7,971,387,708	7,948,016,430	23,371,278	

費用

営業費用	7,355,370,453	7,196,945,520	158,424,933	営業費用の決算額は、73億5,537万円で、前年度と比較し1億5,842万5千円の増となった。これは光熱水費の高騰により、施設の維持管理のための委託料が増加したことなどによる。
管渠費	6,619,000	1,503,000	5,116,000	
ポンプ場費	51,625,001	17,850,000	33,775,001	
処理場費	126,729,364	69,963,727	56,765,637	
污泥施設費	14,760,000	0	14,760,000	
総係費	2,786,634,577	2,593,282,946	193,351,631	
減価償却費	4,355,234,733	4,407,296,034	△ 52,061,301	
資産減耗費	13,767,778	107,049,813	△ 93,282,035	
営業外費用	180,317,369	193,678,838	△ 13,361,469	営業外費用の決算額は、1億8,031万7千円で、前年度と比較し1,336万1千円の減となった。これは企業債の支払利息の減少などによる。
支払利息及び企業債取扱諸費	176,860,239	189,161,177	△ 12,300,938	
その他雑支出	3,457,130	4,517,661	△ 1,060,531	
経常費用合計 B	7,535,687,822	7,390,624,358	145,063,464	

※ 消費税抜き

利益剰余金

	令和５年度	令和４年度	増減額
経常損益 $A - B = C$	435,699,886	557,392,072	△ 121,692,186
特別利益 D	0	0	0
特別損失 E	0	0	0
当期純利益 $C + D - E = F$	435,699,886	557,392,072	△ 121,692,186
前年度繰越利益剰余金 G	121,102,000	121,102,000	0
その他未処分利益剰余金変動額 H	532,308,504	558,508,282	△ 26,199,778
当年度未処分利益剰余金 $F + G + H$	1,089,110,390	1,237,002,354	△ 147,891,964

※ 消費税抜き

(2) 剰余金処分

表－９ 【剰余金処分計算書】

(単位：円)				
	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金	処分について
当年度末残高	8,293,104,542	6,762,944,548	1,089,110,390	当期純利益4億3,570万円に、前年度繰越利益剰余金1億2,110万2千円及びその他未処分利益剰余金変動額5億3,230万9千円を加えた当年度未処分利益剰余金10億8,911万円の処分については、資本金に5億3,230万9千円を組み入れ、減債積立金へ3億3,627万8千円、建設改良積立金へ2,714万1千円をそれぞれ積み立て、残額の1億9,338万3千円は、未処分利益剰余金として繰り越す予定である。
議会の議決による処分数額	532,308,504	0	△ 895,727,390	
組入資本金	532,308,504		△ 532,308,504	
減債積立金			△ 336,277,623	
建設改良積立金			△ 27,141,263	
処分後残高	8,825,413,046	6,762,944,548	(繰越利益剰余金) 193,383,000	

6 財産状況

(1) 貸借対照表（税抜き）について

表－１０ 【貸借対照表】

資産の部

(単位 円)

科 目	令和５年度	令和４年度	年度中増減額	状 況
固定資産	88,087,538,620	89,960,892,919	△ 1,873,354,299	資産の償却が進んだことにより、前年度末残高と比べ18億7,335万4千円減少し、年度末残高は880億8,753万9千円となった。
有形固定資産	86,750,918,826	88,424,788,797	△ 1,673,869,971	
建設仮勘定	539,016,354	679,818,171	△ 140,801,817	
無形固定資産	779,393,440	856,285,951	△ 76,892,511	
投資その他の資産	18,210,000	0	18,210,000	
流動資産	2,662,392,598	2,331,380,360	331,012,238	当年度純利益などによる現金預金の増により、前年度末残高と比べ3億3,101万2千円増加し、年度末残高は26億6,239万3千円となった。
現金預金	2,366,738,804	1,973,721,667	393,017,137	
未収金	296,496,486	358,615,141	△ 62,118,655	
貸倒引当金	△ 842,692	△ 956,448	113,756	
資 産 合 計	90,749,931,218	92,292,273,279	△ 1,542,342,061	

負債の部

科 目	令和５年度	令和４年度	年度中増減額	状 況
固定負債	12,251,478,063	12,541,701,319	△ 290,223,256	企業債の償還などにより、前年度末残高と比べ2億9,022万3千円減少し、年度末残高は122億5,147万8千円となった。
企業債	12,217,249,081	12,516,045,751	△ 298,796,670	
引当金	34,228,982	25,655,568	8,573,414	
流動負債	1,193,188,261	1,367,895,541	△ 174,707,280	未払金・未払費用の減により、1億7,470万7千円減少し、年度末残高は11億9,318万8千円となった。
企業債	1,043,996,728	1,079,543,124	△ 35,546,396	
未払金・未払費用	133,392,556	273,015,156	△ 139,622,600	
引当金	15,348,232	14,803,644	544,588	
その他流動負債	450,745	533,617	△ 82,872	償却資産の取得に伴い交付された補助金などの収益化により、前年度末残高と比べ15億1,311万1千円減少し、年度末残高は610億8,016万4千円となった。
繰延収益	61,080,163,577	62,593,274,988	△ 1,513,111,411	
負 債 合 計	74,524,829,901	76,502,871,848	△ 1,978,041,947	

資本の部

科 目	令和5年度	令和4年度	年度中増減額	状 況
資本金	8,293,104,542	7,734,596,260	558,508,282	前年度の剰余金処分により、前年度末残高と比べ5億5,850万8千円増加し、年度末残高は82億9,310万5千円となった。
剰余金	7,931,996,775	8,054,805,171	△ 122,808,396	
資本剰余金	6,762,944,548	6,762,944,548	0	利益剰余金の減により、前年度末残高と比べ1億2,280万8千円減少し、年度末残高は79億3,199万7千円となった。
国庫補助金	6,760,549,341	6,760,549,341	0	
受贈財産評価額	2,395,207	2,395,207	0	
利益剰余金	1,169,052,227	1,291,860,623	△ 122,808,396	
建設改良積立金	79,941,837	54,858,269	25,083,568	
当年度未処分利益剰余金	1,089,110,390	1,237,002,354	△ 147,891,964	
資 本 合 計	16,225,101,317	15,789,401,431	435,699,886	
負 債 ・ 資 本 合 計	90,749,931,218	92,292,273,279	△ 1,542,342,061	

※消費税抜き